# 千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県信用保証協会	県所管課	商工労働部経営支援課
代表者	会長 山口 用一	電話	043-223-2707
所在地	千葉市中央区中央4丁目17番8号		
電話	043-221-8181		
設立年月日	昭和24年4月22日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-cgc.or.jp/		
事業内容	中小企業者が、銀行その他の金融機関から事業資金 の貸付等を受ける際に、その貸付金等の債務を保証す る。また、これにより融資の円滑化を図る。		

# 1 出資等の状況(H20.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金) 27,496,495

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	4,791,897	17.4%	2	
協会	17,590,610	64.0%	1	
千葉銀行	1,552,133	5.6%	3	
京葉銀行	518,324	1.9%	4	
千葉興業銀行	434,879	1.6%	5	
千葉信用金庫	259,879	0.9%	6	
三井住友銀行	254,331	0.9%	7	
三菱東京UFJ銀行	242,537	0.9%	8	
みずほ銀行	216,314	0.8%	9	
千葉市他138者	1,635,591	5.9%	10	

# 2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H20.4.1現在)

社員総数

	区	分	社員数	主な者
	地方公共 団体	県		
		市町村		
内 訳	国又は政府系機関			
<b>H</b> . 4	民間法人			
	その他			

#### 3 財務状況 ※

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
総資産	890,908,138	892,652,100	976,294,752
負 債	862,772,799	862,466,668	944,416,000
資 本	28,135,340	30,185,433	31,878,752
累積損益			

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
総 収 入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	39,894,197	39,636,323	41,835,671
経 常 損 益	1,535,642	1,861,772	1,656,856
当 期 損 益	1,815,243	2,050,093	1,693,319
減価償却前当期損益	1,827,752	2,062,803	1,790,270

<sup>※</sup>当期損益には、正味財産の増減額を記載してある。

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

十 十			(平位:111)
項目	17年度	18年度	19年度
借入金残高	10,920,000	11,385,000	11,057,000
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	10,920,000	11,385,000	11,057,000
うち県の債務保証又は損失補 償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)⇒総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額ー(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価 償却費を加える)

#### 5 県の財政支出の状況

#### (1)委託料·補助金等

(単位:千円)

931,377

931,377

項目	目的、内容、算出根拠等	17年度	18年度	19年度
委 託 料				
補助金·交付金· 負担金	保証料補助 (経営安定資金・再生資金 信用保証料補助金、中小 企業振興資金信用保証料 引下げ補助金等)	28,980	19,250	13,989
合 計		28,980	19,250	13,989
(2)その他				
利子補給				
税の減免額				
出資金	基金出捐金	20,000		
貸付金				

# 6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

中小企業融資損失てん補

上記以外のもの

計

合

_(1)役職員数					(単位:人)
	項	目	17年度	18年度	19年度
常勤役員数		4	4	4	
		うち県退職者	2	2	2
		うち県派遣職員			
常勤職員数			147	146	144
		うち県退職者			1
		うち県派遣職員			

707,789

727,789

709,288

709.288

#### (2) 役職員の平均年収等の状況

(=) King Co T is T in City or No.		
項目	18年度	19年度
役員数(県派遣又は県OB)	3.5人(1.5人)	4人(2人)
役員平均年齢	60歳	59歳
平均年収(千円)	12,388千円	13,138千円
職員数(県派遣又は県OB)	146人(人)	144人(1人)
職員平均年齢	41歳	42歳
平均年収(千円)	8,501千円	7,184千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出してください。

### ※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

## 7 見直し方針の取組状況

/ 元旦し//シ	町の 取組
見直し方針	経営改善経営改善
見直し の概要	中小企業者の公的保証団体として信用保証協会法に基づき設立された団体であり、 県内中小企業の振興を図るうえで不可欠な団体である。 (収支改善) 14年度に策定した基本経営計画、経営改善に基づき収支改善を図る。 〇適正保証の推進 〇回収の強化 〇利用促進 〇経営合理化 ・人件費抑制 ・物件費削減
取組状況	(1)審査支援システムの活用により、適正保証の推進を図る (2)制度保証(セーフティネット保証等)の推進により、損失填補の向上を図る (3)回収担当者職員の増強を図る (4)休日督促の実施による回収強化を図る ※(1)(2)(4)については平成14年度実施。(3)については平成14年度検討し平成15年度に実施している。 なお、保証協会は、平成18年度、3ヵ年の中期事業計画及び千葉県信用保証協会経営基盤強化計画を定め、保証業務の迅速・公正な対応、求償権回収業務の充実等に努めるとともに、人件費抑制等経営合理化に努めている。
その他(特 記事項等)	

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。